

レビュー項目 (事業名)	地域と学校の連携・協働体制推進事業 (旧 学校・家庭・地域の連携協力推進事業 (H28~R1))				部(局)	教育委員会事務局	
					所管課	社会教育課	
					担当班	社会教育班	
					連絡先	078-362-3782	
開始年度	令和元年度	終了年度	-	関連計画等	-		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )				実施主体等	県・市町	
事業目的	子どもの成長を支えていくため、地域と学校が連携・協働する仕組みを一体的に実施する。						
事業概要	1 地域・学校協働体制の推進 (1) 地域連携関係者研修の実施・・・統括地域コーディネーター等を対象とした研修を実施 (2) 地域連携アドバイザーの派遣・・・県・市町や県立学校に対する助言・講演等 (3) 教職員の社会教育主事講習受講の支援【補助】・・・学校教職員の社会教育主事講習受講を支援 2 統括地域コーディネーター配置【補助】・・・地域学校協働活動の調整等を行う地域人材を配置 3 地域学校協働活動実施【補助】・・・学校を支援する活動や地域における学習支援・体験活動実施 4 コミュニティ・スクールの導入推進及び活動の充実を図る実践研究【委託】・・・市町におけるコミュニティ・スクールの導入推進及び発展・拡充に向けた方策の研究						
これまでの改善状況	地域学校協働活動と学校運営協議会(コミュニティ・スクール)等の一体的推進を進める上で、市町におけるコミュニティ・スクール導入が進まない課題があったため、事業内容を見直し、令和4年度から市町等に対して地域連携アドバイザーの派遣を行い、課題に対して助言等支援を行っている。さらに、令和5年度からはコミュニティ・スクールの導入推進及び活動の充実を図る実践研究を実施し、全県への成果の普及に取り組んでいる。						
業務フロー	【補助事業】 ・申請(市町)→受付(県)→交付(県) 【委託事業】 ・申請(市町)→受付(県)→委託契約(県⇄市町)						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
	事業費①		62,238千円	68,261千円	67,749千円	57,671千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	900千円	10,282千円	7,976千円	
		補助金・交付金	60,159千円	66,712千円	55,900千円	48,266千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	2,079千円	649千円	1,567千円	1,429千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(30,745千円)	(33,844千円)	(31,899千円)	(27,266千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(31,493千円)	(34,417千円)	(35,850千円)	(30,405千円)	
	予算額② ※精算修正前の予算を記載		77,519千円	67,175千円	67,749千円	57,671千円	
	執行率((①/②)×100)		80.3%	101.6%	100.0%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.8人	従事人員 0.8人	従事人員 0.8人	従事人員 0.8人	
			8,225千円	8,257千円	8,619千円	8,720千円	
職員給与費	a	7,102千円	7,136千円	7,496千円	7,599千円		
賞与引当金繰入額	b	572千円	583千円	572千円	583千円		
退職手当引当金繰入額	c	551千円	538千円	551千円	538千円		
総コスト(①+③)		70,463千円	76,518千円	76,368千円	66,391千円		

	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
評	成果指標(アウトカム指標①)	目 標	-	-	-	60	80
	コミュニティ・スクールを導入している公立小中義務教育校の増加(導入率)(小・中・義)(第4期ひょうご教育創造プラン)	実績(見込)	29.4	37.2	54.7	(60)	【R10】
		(単位当たりコスト)	(2,397千円)	(2,057千円)	(1,396千円)	(1,107千円)	
		達成率(見込)	--	--	--	(100.0%)	
価	活動指標(アウトプット指標①)	目 標	12	12	12	12	
	地域連携関係者研修及び地域連携推進委員会の実施回数	実績(見込)	6	13	12	(12)	
		(単位当たりコスト)	(11,744千円)	(5,886千円)	(6,364千円)	(5,533千円)	
		達成率(見込)	50.0%	108.3%	(100.0%)	(100.0%)	
指	活動指標(アウトプット指標②)	目 標	-	20	25	30	
	地域連携アドバイザーの派遣回数	実績(見込)	-	10	14	(30)	組合立を含む県内市町(政令・中核市除く)
		(単位当たりコスト)	--	(7,652千円)	(5,455千円)	(2,213千円)	
		達成率(見込)	--	50.0%	(56.0%)	(100.0%)	
標	終期設定	有 ( ) . (無)					
	改善基準	コミュニティ・スクールの導入率が100%を達成した場合に見直しを検討する。					
自	評価の視点	評価		目標に対する達成状況(総合的評価)			
	<p>○有効性(評価指標に対する実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県民ニーズを的確に踏まえた事業か</li> <li>・民間での事業実施は見込めない事業か</li> <li>・指標・目標設定は適切か</li> <li>・活動実績は十分か</li> <li>・想定された成果を達成しているか など</li> </ul>	<p>地域連携アドバイザーの派遣や地域連携関係者研修等を実施した結果、市町におけるコミュニティ・スクールの導入率は年々増加している。</p> <p>しかしながら、地域によって導入率に格差があり、コミュニティスクールの導入について、理解を得られていない部分があるため、今後市町へ啓発方法等を検討し、導入を促すことが必要である。</p>		<p>市町において、地域と学校が連携・協働する仕組みの一体的な推進に向けた継続的な地域学校協働活動の実施や地域人材等を活用した学校を支援する取組による業務改善が図られるなど成果をあげている。</p> <p>また、実践研究を進めることにより、未導入市町が新たに研修会を企画・実施するなど導入に向けた取組が進められている。</p> <p>一方で、①コミュニティ・スクールの制度の趣旨や目的に対する地域住民や教職員等の理解が不十分であることや、②導入校が0%の市町が未だに14市町等(R5実績)あるなど、様々な課題もある。</p>			
己	<p>○効率性(最小のコストで最大の効果)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・業務改革に取り組んでいるか</li> <li>・コスト削減の工夫を行っているか</li> <li>・ICTや民間活力は活用しているか</li> <li>・受益者負担は適正か</li> <li>・財源確保の工夫は行っているか など</li> </ul>	<p>地域人材による学校を支援する活動を通じ、学校の業務改善に資する取組を進めている。また、統括地域コーディネーターを配置することで、地域人材の力を活用し、地域学校協働活動の効率的な実施を図っている。</p>					
評	課題・今後の方向性						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
価	説明	<p>効果的、効率的に地域学校協働本部と学校運営協議会等との一体的推進を図るために、実践研究等を活用して市町におけるコミュニティ・スクール(学校運営協議会等を設置した学校)の導入を引き続き推進していくとともに、既に導入済みの学校においては、コミュニティ・スクールを活用して、学校や地域の課題解決に向けた活動の質の向上を図っていく必要がある。</p> <p>地域学校協働本部は、ほとんどの小中義務教育学校区に設置されている一方で、コミュニティ・スクールの導入率は、54.7%にとどまっており、導入率の低い市町等が未だ多数あるため、最終目標の80%に達するためには、コミュニティ・スクール制度の有効性の理解促進のための効果的な広報手法や導入率の低い地域の導入率向上に向けた取組方策等の検討が必要であり、その方策について外部委員の意見をいただきたい。</p>					
	外部委員意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各コミュニティ・スクール間での成功事例の共有、情報発信等が必要であり、アウトプット指標に入れても良いのではないかと。</li> <li>・コミュニティ・スクールの導入校が0%である14市町に対してのアプローチが必要であり、その取組をアウトプット指標に入れても良いのではないかと。</li> <li>・現状では難しいが、今後コミュニティ・スクールの導入率の先にある社会課題等をカウントし、アウトカム指標とするように検討していくべきではないかと。</li> <li>・対象を絞って、進んでいないところへの働きかけを行うべき。</li> <li>・コミュニティ・スクールを作ることが目的となってしまうので、その先のビジョンを示すべき。</li> <li>・各市町での広報活動の優良事例をうまく活用できれば良いのではないかと。</li> <li>・都市部でない但馬の成功事例等について、どのようにしてうまくいったのか要因分析し、その先のビジョンも含めて整理をすべき。</li> <li>・今取り組んでいるところのクオリティを上げること、今取り組んでいないところへの取組の2面性で取り組むべき。</li> </ul>					
改善結果							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・コミュニティ・スクール未導入市町へ地域連携アドバイザーを派遣し、支援を強化する。</li> <li>・コミュニティ・スクール未導入市町を対象とした研修会を新たに実施し、コミュニティ・スクールの趣旨や体制整備に向けた具体的な方策を学ぶ機会を設定し導入を促進する。</li> <li>・県が発行する広報誌にコミュニティ・スクールの先進事例を掲載することで、導入市町のさらなる取組充実を図る。</li> </ul>							